

## 第2回 西部地域豪雨災害減災協議会

1. 日時：平成30年2月14日（水）15：00～16：00
2. 会場：静岡県浜松総合庁舎7階703～704会議室
3. 出席者：浜松市技術統括監、湖西市長、気象庁静岡地方気象台長、国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所長、静岡県危機管理部危機対策課長、静岡県危機管理部西部危機管理局長、静岡県交通基盤部河川砂防局長、浜松市土木部長、静岡県交通基盤部浜松土木事務所長
4. 議事
  - (1) 西部地域の取組方針（案）
  - (2) 情報提供
  - (3) 意見交換
5. 議事概要
  - (1) 西部地域の取組方針（案）

西部地域の取組方針（案）について確認し、了解を得て決定した。
  - (2) 情報提供

静岡地方気象台から「地域における気象防災業務の強化」、事務局及び浜松河川国道事務所より「大規模減災協議会設立に向けた動き」について説明。
  - (3) 意見交換

リエゾン派遣に関する要望や災害情報に関する各機関の取組及び民間を含めた災害情報の提供内容について、意見交換を実施。

### 【出席者の主な発言内容】

#### [協議会構成員]

- ・大規模減災協議会は、複数の協議会を統合する状況となるが、当協議会以外の市町への調整はどのように進めているか教えてもらいたい。

#### [事務局]

- ・当協議会以外の市町についても別の協議会で同様に大規模減災協議会設立に向けた動きについて情報提供を行い、統合に向けた準備を進めている。

#### [協議会構成員]

- ・取組の1つであるリエゾンの派遣の検討について、市単独では災害時の対応に手が回らないので、ぜひお願いしたい。なお、リエゾンの人選は、地域の状況に詳しい人や災害対応

の経験者等をお願いしたい。

[協議会構成員]

- ・リエゾンの選定については、各市町で要望にばらつきがあるため、今後、ニーズを把握し、しっかりと調整をした上で、よりよい制度にしていきたい。

[協議会構成員]

- ・リアルタイム情報の提供は、河川だけでなく、道路の冠水情報等についても、市民からの通報をまとめて発信できるような仕組みがあるとよい。近隣市町が行っているスマートフォンのアプリ等を用いた取組を参考に取組んでもらいたい。

[協議会構成員]

- ・市民からの通報を災害情報として活用することについて、現在、災害情報を SNS 等で検索をするシステムの試験運用が始まっているが、情報を活用するためには、その情報の正確確認が必要となる。情報確認の方法に加え、通報は人口密度に比例することが推測されるため、通報が少ない地域での災害情報の把握が課題となる。このようなことを含め、研究をしていきたいと考える。

[協議会構成員]

- ・水防災意識社会の構築に向けて、住民への情報伝達が大事であるが、特に、情報弱者への対応が必要と考える。現在、防災情報無線の更新について検討しているが、対象とするエリアや年齢層に応じたものとしていくことが必要である。
- ・河川の流下能力を高めるハード整備は、整備計画等に基づいて、着実に整備を推進してもらいたい。
- ・大規模減災協議会に向けて、趣旨が同じ既存の協議会を統合することは、関係者が一体的に取組みを進めることにつながる。

[協議会構成員]

- ・危機管理型水位計は、既存の水位計と異なり、堤防満杯の基準水位に対する増減の値を測位するものであり、サイポスレーダー等で情報提供できるようにするためには工夫が必要である。設置については、早ければ今年の台風時期の対策に活用できるよう、早期整備を目指していく。

[協議会構成員]

- ・参考情報として、災害時の道路通行情報について、ビックデータを活用した取組を民間事

業者が行っている。7月の九州豪雨の際に、それぞれの道路通行情報を閲覧してみたが、現時点では事業者ごとにバラつきがある状況である。なかには、幹線道路や生活道路の通行状況まで示されているものもあり、災害時のリアルタイム情報の提供において、民間事業者の取組も参考になると考える。

以上